

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 19日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 6330

本社所在都道府県

(URL http://www.toyo-eng.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 広瀬 俊彦

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長 氏名 市川 勲 TEL (047) 454 - 1521

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	95,811	14.8	△ 1,133	-	△ 1,302	-
14年 9月中間期	83,491	△ 11.7	2,233	10.4	△ 195	-
15年 3月期	179,167		5,423		2,575	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	△ 2,001	-	△ 11.40	-
14年 9月中間期	△ 1,543	-	△ 8.79	-
15年 3月期	△ 923		△ 5.27	-

(注)①持分法投資損益 15年 9月中間期 65百万円 14年 9月中間期 5百万円 15年 3月期 32百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 175,509,787株 14年 9月中間期 175,661,178株 15年 3月期 175,612,240株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	206,293	28,951	14.0	164.97
14年 9月中間期	186,576	29,155	15.6	166.00
15年 3月期	199,493	29,694	14.9	169.16

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 175,499,184株 14年 9月中間期 175,639,702株 15年 3月期 175,518,561株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	10,124	△ 1,055	△ 5,710	45,763
14年 9月中間期	△ 4,118	△ 38	△ 4,445	35,398
15年 3月期	8,819	△ 258	△ 10,076	42,530

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	190,000	2,500	0

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 00銭

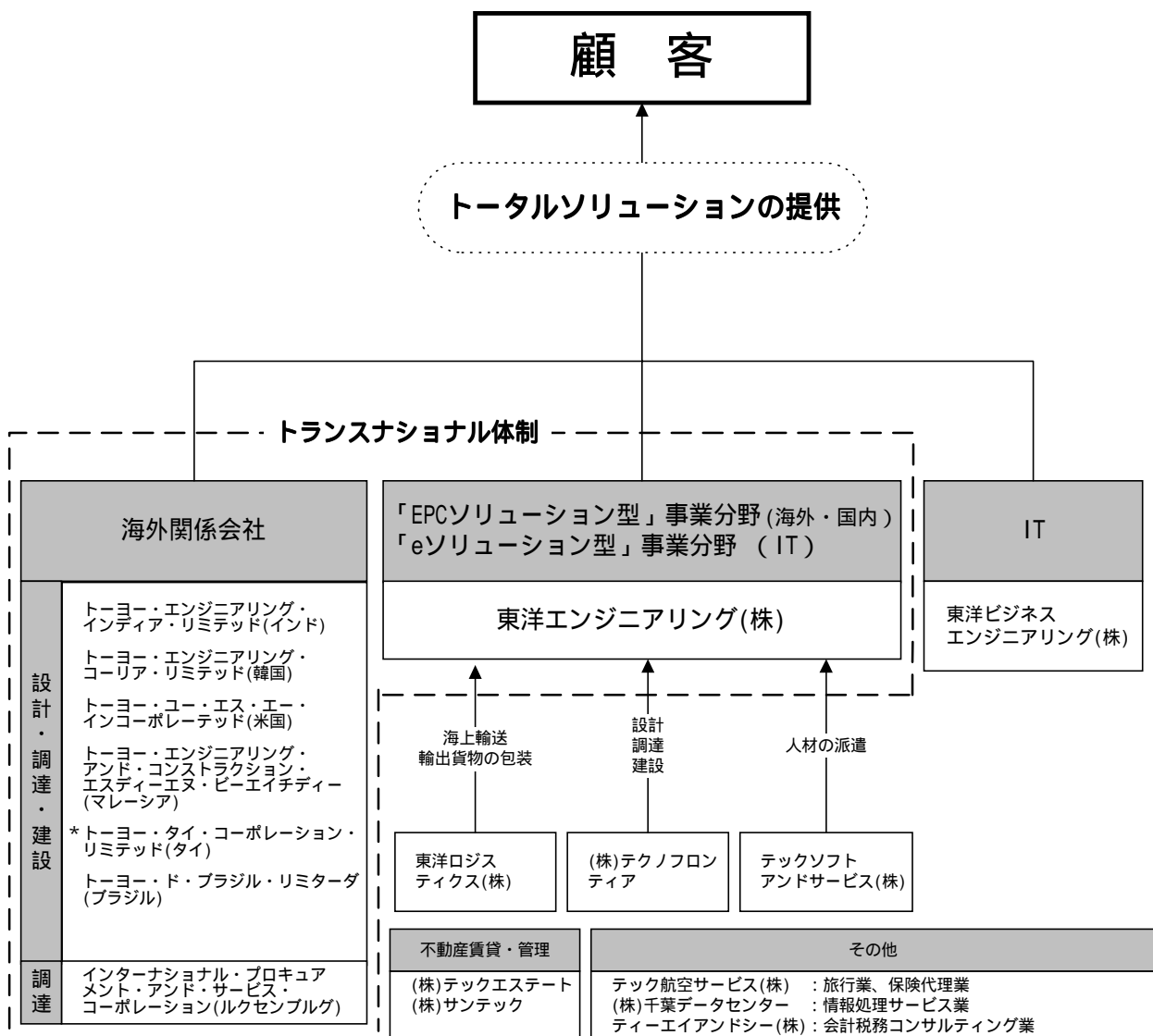
※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の8ページをご参照願います。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の関係会社 37 社(子会社 30 社、関連会社 7 社)により構成されております。

当社グループは、顧客へのトータルソリューションの提供を目的として、現在までに培ってきたエンジニアリング技術力とプロジェクトマネジメント能力を基礎に、IT に代表される最新技術を付加、統合することによって、総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

また、国際競争力強化のため、当社を中核企業としてこれまで世界各国でエンジニアリング事業を展開してきたグループ企業を結集し、国際的水平分業を目指すトランスナショナル体制を確立しております。



注) 連結子会社

\* 持分法適用会社

上記のほか子会社15社、関連会社6社があります。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

「顧客の最大の満足と成功を約束するトータルソリューションを提供すること」、これが当社の使命であります。これを実現することにより適切な利益を確保し、株主、顧客を始めとするステークホルダーの皆様にご寄与することはもとより、企業として広く一般社会、国際社会に対しても貢献することを、当社の基本的な経営理念としております。

当社の事業範囲には、プラントの他、あらゆる産業施設・製造設備の設計、調達、建設ならびに関連するさまざまな技術サービスの提供に始まって、情報技術を核とした経営・業務コンサルタントやマスター・プランの提供、システムの設計や開発等のシステム構築に関わるプロジェクトの実行までを含んでおります。当社は、これらの専門サービスの提供やプロジェクトの遂行を通じて、顧客がその企業活動全体を最適化し、新しい企業価値を創出するために必要とするハードウェア、ソフトウェアを問わないあらゆる問題の解決を図る「トータルソリューションの提供」という、総合エンジニアリングビジネスを展開して参ります。

## 2. 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

本年度から3カ年を安定経営の確立とその後の更なる成長のための基盤作りの期間と位置づけ、新たな分野への取り組みの強化と収益体質の向上と安定化を図り、また、顧客と共に創り上げていく「共創」を含むトータルソリューション企業という当社の目指す企業像の実現に向けた変革を加速させるべく努めて参ります。

### 1) 「EPCソリューション型」事業分野

収益体質の向上と安定化の基礎となるインフラ整備のためには、既に前期末までの再建計画の中で構築したインド、韓国、タイ、マレーシア等の海外関係会社等を拠点とする水平分業体制（トランスナショナル体制）を更に充実させることが重要であると認識し、その対象範囲を広げ各国のエンジニアリング・コントラクターも取り込んだグローバル・ネットワークを強化して参ります。また、他社とのアライアンスなど協調を通じて、受注力とプロジェクト対応力の強化を図ります。

事業の展開については、液化天然ガス（LNG）を含むガス処理分野や資源開発分野、パイプライン、発電プロジェクト等のエネルギー分野に引き続き重点をおき、更に、ガス・ター・リキッド（GTL）やジメチルエーテル（DME）等の新エネルギー分野のプロジェクトにも積極的に取り組んで参ります。

更に、当社が目指す「共創型」のエンジニアリングの具体像の一部として、顧客技術の商品化を支援する「R&Dエンジニアリング」、および顧客設備の保守、生産性の維持向上に取り組むO&M（オペレーション&メンテナンス）分野での活動を展開し、今後のアウトソーシングの流れに積極的に対応し、EPCとあわせ「トータルライフサイクルソリューション」を提案していきたいと考えております。

また、技術・商品開発を行うために、積極的に資源の投入を行います。自社所有の新尿素プロセスである ACES-21 や大粒尿素の改良を継続し大型化にも引き続き取り組みます。またエチレン関係の新技術やプロピレン増産のための O C T (オレフィンコンバージョンテクノロジー) の適用を通じて競争力の強化に努力して参ります。新規事業分野での技術・商品開発では、大規模合成ガス製造技術を利用した D M E などの新エネルギー技術の実現に注力しております。

環境分野では、既存設備の近代化プロジェクトや個別の環境設備、商品の開拓を進めるとともに、共同出資した株式会社エンバイロメンタルエンジニアリングや子会社である株式会社テクノフロンティアを通じた展開を含め、ビジネスの拡大を図って参ります。

- 2) 「eソリューション型」事業分野においては、当社のプラントビジネスで培った技術力、海外対応力、プロジェクトマネジメント能力を I T (情報技術) と結合させ、生産系・物流系システム (設備を含む) への知見と実績を活かし、機能戦略レベルのコンサルティングとそれに基づくソリューションを提供していくことによって、様々な領域での新しい事業の構築を図っております。この分野については、子会社である東洋ビジネスエンジニアリング株式会社との連携によるグループ全体としての事業の拡大が一層重要であると認識しております。

以上のように、当社は事業展開に邁進するとともに、過去において未知の市場、国際紛争、現地経済や金融の混乱、為替変動などによって生じた収益低下の教訓を活かしつつ、安定的な収益の確保に向けた取り組みを一層加速して参りたいと思います。特に、この中間期は、中近東の石油化学プラント工事において、納期順守のため当初予想を超える直庸人員や管理要員の投入を余儀なくされた結果、収益の大幅な悪化を招いた事を真摯に受け止め、再発防止のために社内体制を徹底して見直しました。また、キャッシュ・フローを重視した経営を更に徹底することにより、財務体質の一層の強化を図る事も課題と致しております。これらの努力により、経営安定化を目指し株主各位の利益に貢献して参りたいと思います。

### 3. 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案しつつ中長期的視点に立った安定的な配当に努めて参ることです。

事業環境の急速な変化に対応するため、受注の拡大と利益の確保に努め、安定経営の確立に全力を傾注し、復配の実現に向け邁進いたす所存であります。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、基本的な経営理念である、株主、顧客を始めとするステークホルダーの皆様への寄

与および一般社会、国際社会に対する貢献の実現を図るためにも、投資家や社会に対して、経営の透明性を高め、健全性を確保していくことが重要と認識し、公正な経営システムの構築とその適切な運営および適時適切な情報開示に努めて参ります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、従来からの監査役制度を引き続き採用しております。当社の監査役会は4名で構成されており、2名が社外監査役であります。内部監査機能については、社長直轄の監査室が各部門の業務遂行全般についての監査を行うとともに、品質、環境安全および輸出管理については、特設部門による監査体制をとり、コンプライアンスの徹底に努力しております。

また、平成14年7月に取締役会改革を行い、取締役の人数を削減し、執行役員制度を導入することで取締役と執行役員とに経営管理機能をわけ、これによって業務執行に関する役割と責任・権限、説明・結果責任(アカウンタビリティ)を改めて明確にいたしました。これにより、取締役会による業務執行に対する監督機能を強化するとともに、取締役会による戦略的かつ的確な意思決定と、執行役員制による業務執行の迅速化と機動力の強化を活かす体制といたしました。また、経営戦略、グループ経営戦略を検討するため取締役会の下部機構として「経営戦略検討会」を設置、更に、最高経営責任者である取締役社長の諮問機関として「経営執行会議」が、業務執行に関する事項を審議する体制をとっております。

当社の企業経営および日常業務に関する法的問題に対しては、法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じて適時アドバイスを受けられる体制をとっております。また、当社は、商法監査および証券取引法監査について、新日本監査法人と監査契約を結んでおり、監査を受けております。

b) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役については、経営環境の急激な変化に対応し事業の実態を反映した円滑な意思決定を行うことが必要との観点から、現段階においては採用をせず、現状の体制での機能充実に努めております。

社外監査役については、当社社外監査役子安龍太郎は、当社筆頭株主である三井化学㈱の代表取締役副社長を、当社社外監査役永田雄志は、当社大株主である三井物産㈱常務執行役員をそれぞれ兼務しております。

c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1ヵ年)における実施状況

当上半期において、経営戦略検討会を含め取締役会を6回、経営執行会議を13回開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行いました。また、

監査役会は5回開催しております。情報開示については、決算説明会や中期経営方針説明会、ホームページのIR情報の充実等を通じた経営状況についての迅速かつ正確な情報開示に努めました。

当社は内部統制の一層の強化を図り、法令遵守はもとより誠実・公正・透明を基本とした行動を確立する趣旨から、平成15年1月「危機管理基本行動指針」を制定して全社ならびに子会社に周知徹底を図るとともに、日常的にモニタリング活動に努めております。

# 経営成績及び財政状態

## I 経営成績

### 1. 当中間期の概況

#### (1) 当中間期の全般的状況

当中間期の世界経済は、アジア地域における重症急性呼吸器症候群（SARS）の流行やイラク戦争など国際政治経済に対する懸念要因がありました。また、日本経済においては、企業収益の改善など一部明るさは見られるものの、個人消費と設備投資は本格的に復調するまでにいたっておらず、経済情勢はいまだ楽観できない状況と言えます。プラント市場におきましても、依然として熾烈な競争が続き、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。

#### (2) 当中間期の受注状況

このような状況のもと、当社は3カ年の新たな中期経営計画を策定し、収益向上のための事業分野の見直しや事業構造の改革を行い営業活動に注力した結果、海外ではロシア・サハリン天然ガス液化（LNG）プラント（千代田化工建設㈱との共同受注）や、イラン向けガス製造設備（日揮㈱他2社との共同受注）などエネルギー分野での受注を獲得するにいたりました。国内では、産業プラント分野で、和光純薬工業㈱向け医薬原薬マルチパーパスプラントを成約するにいたりました。その結果、当中間期の当社単体の受注高は、国内117億円、海外1,550億円、合計1,667億円となりました。また、当中間期の連結の受注高は、1,805億円となりました。

#### (3) 当中間期の業績

当社単体の業績につきましては、完成工事高804億円(前年同期比12%増)を計上いたしましたものの、4頁に述べました通り、中近東の石油化学プラント工事（1件）における採算悪化により営業損失は17億円、経常損失16億円、中間純損失19億円の計上を余儀なくされました。なお本件工事は、今期中に完了の見込みであります。

当中間期の連結の業績につきましても、連結完成工事高958億円(前年同期比15%増)を計上いたしましたが、単体の業績悪化に伴い、連結営業損失11億円、連結経常損失13億円、連結中間純損失20億円を計上するに至っております。

#### (4) セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの業績は、総合エンジニアリング事業が、売上高946億円、営業損失17億円、不動産賃貸・管理事業では、売上高13億円、営業利益6億円を計上しております。

#### (5) 中間配当について

中間配当につきましては、引き続き見送りとさせていただきますことをお詫び申し上げます。

### 2. 通期の見通し

#### (1) 全般的状況

通期につきましては、世界経済においては米国およびアジア地域を中心に景気回復の勢いが増していくものと予想されます。日本経済においては、個人消費や設備投資など回復の兆しが見える一方で、急激な円高、ユーロ高など先行き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。総合エンジニアリング業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況にありますが、南米・中東・アジア・アフリカ地域で、石油・石油化学分野や、ガス処理施設等エネルギー分野を中心に活発な投資が見込まれ案件の増加が期待されます。

#### (2) 業績の見通し

通期の受注目標については、当社単体では2,000億円、連結では2,200億円を見込んでおります。

通期の業績としては、単体では、完成工事高1,600億円、経常利益15億円、当期純利益0億円を、連結では、完成工事高1,900億円、経常利益25億円、当期純利益0億円を見込んでおります。この見通しは、中間期の業績悪化を反映したものでありますが、他のプロジェクトは比較的順調であり、下期から収益が改善する見通しであります。

また、本業績予想は、為替1ドル = 110円を前提としております。

## II 財政状態

### 1. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します)は、営業活動による資金の増加101億円に対し、投資活動による資金の減少10億円と財務活動における有利子負債の返済に伴う資金の減少57億円があったものの、前連結会計年度末に比べ32億円(7.6%)増加の457億円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純損失が16億円(前中間連結会計期間は税金等調整前中間純損失7億円)ありましたが、営業債権の回収の促進による売上債権の残高の改善、未成工事受入



金残高の改善などが寄与し、101億円の資金増加(前中間連結会計期間は41億円の資金減少)となりました。なお営業活動によるキャッシュ・フローの中のその他には、ジョイントベンチャーでの工事遂行案件の影響(45億円)、保険求償による債権の回収(6億円)などが反映されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は、主に無形固定資産の取得による支出などを反映して10億円の資金減少(前中間連結会計期間は0億円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は、債務圧縮計画に基づく有利子負債の返済を予定通りに実施したことにより、57億円の資金減少(前中間連結会計期間は44億円の資金減少)となりました。

## 2. 有利子負債の状況

当中間連結会計期間も計画通りに有利子負債の圧縮を進めた結果、連結有利子負債の残高は、当中間連結会計期間末において762億円となり、前連結会計年度末に比べ58億円減少しました。また当社単独の有利子負債残高は、当中間期末566億円となり、前事業年度末に比べ54億円減少しました。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)							
<b>流動資産</b>			%		%		%
1. 現金預金		35,628		46,613		42,772	
2. 受取手形・完成工事未収入金		58,881		49,520		51,995	
3. 有価証券		501		0		1	
4. 未成工事支出金		25,944		48,133		41,876	
5. その他流動資産		12,550		9,929		11,398	
6. 貸倒引当金		856		1,127		1,280	
<b>流動資産合計</b>		132,649	71.1	153,069	74.2	146,764	73.6
<b>固定資産</b>							
1. 有形固定資産							
(1) 建物・構築物		25,827		25,714		25,741	
(2) 土地		18,650		18,650		18,650	
(3) その他有形固定資産		4,617		4,572		4,601	
(4) 減価償却累計額		14,886		15,534		15,178	
2. 無形固定資産		1,114		1,389		1,216	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,997		9,523		7,751	
(2) その他		13,928		13,002		14,262	
(3) 貸倒引当金		4,323		4,092		4,315	
<b>固定資産合計</b>		53,926	28.9	53,224	25.8	52,729	26.4
<b>資産合計</b>		186,576	100.0	206,293	100.0	199,493	100.0
(負債の部)							
<b>流動負債</b>							
1. 支払手形・工事未払金		31,476		37,126		33,227	
2. 短期借入金		45,783		32,996		40,274	
3. 未成工事受入金		24,178		44,366		38,854	
4. 引当金		933		1,396		1,040	
5. その他流動負債		6,684		11,040		7,521	
<b>流動負債合計</b>		109,057	58.4	126,926	61.5	120,918	60.6
<b>固定負債</b>							
1. 長期借入金		41,956		43,303		41,839	
2. 退職給付引当金		1,505		2,212		2,022	
3. 役員退任慰労引当金		277		309		290	
4. 修繕引当金		-		69		53	
5. その他固定負債		2,638		2,673		2,562	
<b>固定負債合計</b>		46,376	24.9	48,569	23.6	46,768	23.4
<b>負債合計</b>		155,434	83.3	175,495	85.1	167,687	84.0
(少数株主持分)							
<b>少数株主持分</b>		1,985	1.1	1,846	0.9	2,112	1.1
(資本の部)							
<b>資本金</b>		13,017	7.0	13,017	6.3	13,017	6.6
<b>資本剰余金</b>		15,592	8.3	15,592	7.5	15,592	7.8
<b>利益剰余金</b>		1,595	0.8	211	0.1	2,216	1.1
その他有価証券評価差額金		447	0.2	739	0.4	541	0.3
為替換算調整勘定		592	0.3	580	0.3	565	0.3
自己株式		9	0.0	30	0.0	24	0.0
<b>資本合計</b>		29,155	15.6	28,951	14.0	29,694	14.9
<b>負債、少数株主持分および資本合計</b>		186,576	100.0	206,293	100.0	199,493	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	(平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		(平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
<b>完成工事高</b>	83,491	100.0	95,811	100.0	179,167	100.0
<b>完成工事原価</b>	75,283	90.2	91,428	95.4	161,877	90.3
完成工事総利益	8,207	9.8	4,383	4.6	17,290	9.7
販売費および一般管理費	5,974	7.1	5,517	5.8	11,866	6.6
営業利益	2,233	2.7	-	-	5,423	3.1
営業損失	-	-	1,133	1.2	-	-
<b>営業外収益</b>						
1. 受取利息配当金	811		601		2,156	
2. 持分法による投資利益	5		65		32	
3. その他営業外収益	539		273		80	
営業外収益合計	1,356	1.6	939	1.0	2,268	1.2
<b>営業外費用</b>						
1. 支払利息	1,120		889		2,149	
2. その他営業外費用	2,664		218		2,966	
営業外費用合計	3,785	4.5	1,108	1.2	5,116	2.9
経常利益	-	-	-	-	2,575	1.4
経常損失	195	0.2	1,302	1.4	-	-
<b>特別利益</b>						
1. 貸倒引当金戻入額	-		-		314	
特別利益合計	-	-	-	-	314	0.2
<b>特別損失</b>						
1. 前期損益修正損	412		66		754	
2. 投資有価証券評価損	108		288		1,302	
3. その他特別損失	56		-		176	
特別損失合計	577	0.7	354	0.3	2,233	1.2
税金等調整前中間(当期)純利益	-	-	-	-	656	0.4
税金等調整前中間(当期)純損失	772	0.9	1,657	1.7	-	-
法人税、住民税および事業税	423	0.5	435	0.5	1,281	0.7
法人税等調整額	176	0.2	133	0.1	47	0.0
少数株主利益	171	0.2	43	0.0	345	0.2
中間(当期)純損失	1,543	1.8	2,001	2.1	923	0.5

## 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで)	
	期 別	期 別	期 別	期 別	期 別	期 別
<b>(資本剰余金の部)</b>						
資本剰余金期首残高	15,592	15,592	15,592	15,592	15,592	15,592
資本剰余金増加高						
1.自己株式処分差益	-	-	0	0	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		15,592		15,592		15,592
<b>(利益剰余金の部)</b>						
利益剰余金期首残高	3,050	3,050	2,216	2,216	3,050	3,050
利益剰余金増加高						
1.連結子会社増加に伴う剰余金増加高	94	94	-	-	94	94
利益剰余金減少高						
1.中間(当期)純損失	1,543		2,001		923	
2.役員賞与	5	1,548	3	2,004	5	928
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,595		211		2,216

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
科 目	(平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	(平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純損失( ) (税金等調整前当期純利益)	772	1,657	656
減価償却費	656	650	1,346
貸倒引当金の減少額	2,096	376	1,679
退職給付引当金の増加額	701	192	1,218
工事損失引当金の増加額	27	295	27
受取利息および受取配当金	811	601	2,156
支払利息	1,120	889	2,149
為替差損益	251	26	235
持分法による投資利益	5	65	32
有価証券・投資有価証券売却損益	2	70	0
投資有価証券評価損	-	288	1,302
有形固定資産除売却損	4	7	97
売上債権の増減額	3,064	2,780	3,971
未成工事支出金の増減額	5,681	6,110	10,107
仕入債務の増加額	4,454	3,751	6,076
未成工事受入金の増減額	9,347	5,105	5,107
その他の	389	6,114	608
小計	3,311	11,221	8,353
利息及び配当金の受取額	969	710	3,559
利息の支払額	1,157	911	2,210
法人税等の支払額	618	895	882
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,118	10,124	8,819
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の売却及び償還による収入	-	-	500
有形固定資産の取得による支出	107	80	282
有形固定資産の売却による収入	4	4	57
無形固定資産の取得による支出	-	384	460
投資有価証券の取得による支出	-	251	107
投資有価証券の売却による収入	14	284	15
その他の	50	628	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	38	1,055	258
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	890	7,801	6,247
長期借入による収入	3,920	9,800	11,470
長期借入金の返済による支出	7,534	7,546	15,241
その他の	59	162	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,445	5,710	10,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	124	132
現金及び現金同等物の増減額	8,779	3,232	1,647
現金及び現金同等物の期首残高	43,476	42,530	43,476
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	701	-	701
現金及び現金同等物の期末残高	35,398	45,763	42,530

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 13社

(株)テックエステート、(株)テクノロントピア、東洋ロジスティクス(株)、テックソフトアンドサービス(株)、インターナショナルプロキアメント・アンド・サービス・コーポレーション、トヨタ・ユー・エス・イー・インコーポレーテッド、トヨタ・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、東洋ビジネスエンジニアリング(株)、(株)サツテック、トヨタ・エンジニアリング・インテリア・リミテッド、テック航空サービス(株)、トヨタ・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・インテリア・ビルディング、ティー・エアポートシー(株)

なお、平成15年5月にティー・エアポートシー(株)を設立し、当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めている。

#### (2) 非連結子会社 17社

(株)千葉データセンター 他

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社 関連会社 1社

トヨタ・タイ・コーポレーション・リミテッド

#### (2) 持分法非適用会社 非連結子会社 17社 および 関連会社 6社

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、インターナショナルプロキアメント・アンド・サービス・コーポレーション、トヨタ・ユー・エス・イー・インコーポレーテッド、トヨタ・エンジニアリング・コーリア・リミテッド および トヨタ・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・インテリア・ビルディングの中間決算日は6月30日であるが、中間連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。なお、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券

満期保有目的の債券	-	償却原価法(定額法)	
其他有価証券	-	時価のあるもの...	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	-	時価のないもの...	移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

##### (3) 未成工事支出金

時価法  
個別法による原価法

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 主として定率法。賃貸事業用建物および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。

(2) 無形固定資産 定額法。自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間による定額法。

#### (ハ) 重要な引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

##### (2) 賞与引当金

##### (3) 完成工事補償引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上している。完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。

- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、会計基準変更時差異(4,020百万円)については、15年による按分額を費用処理している。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。
- (5) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。
- (6) 工事損失引当金 大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。
- (7) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴い発生することが確実な損失に備えるため、その見込額を計上している。
- (8) 修繕引当金 事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。

(二) 重要な外貨建資産および負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を適用している。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど  
ヘッジ対象...外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など
- (3) ヘッジ方針 為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 完成工事高計上基準 完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。ただし、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用している。なお、工事進行基準による完成工事高は、58,286百万円である。
- (2) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 担保に供されている資産			
現金預金	50百万円	- 百万円	50百万円
完成工事未収入金	11,915百万円	9,175百万円	10,666百万円
建物・土地	28,558百万円	27,984百万円	28,322百万円
投資有価証券	2,030百万円	- 百万円	- 百万円
(2) 保証債務額	6,302百万円	4,829百万円	5,962百万円
(3) 受取手形割引高	240百万円	189百万円	- 百万円
(4) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。			
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
貸出コミットメントの総額	7,000百万円	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円	- 百万円
差引額	7,000百万円	10,000百万円	10,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 販売費および一般管理費のうち、 主要な費目および金額			
従業員給料手当	2,150百万円	2,151百万円	4,185百万円
賞与引当金繰入額	118百万円	157百万円	121百万円
退職給付費用	89百万円	91百万円	137百万円
役員退任慰労引当金繰入額	27百万円	30百万円	56百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	- 百万円	414百万円
減価償却費	109百万円	122百万円	233百万円
研究開発費	422百万円	258百万円	780百万円
(2) 営業外収益のその他営業外収益 のうち、主要な費目および金額			
貸倒引当金戻入額	466百万円	174百万円	- 百万円
(3) 営業外費用のその他営業外費用 のうち、主要な費目および金額			
為替差損	2,584百万円	148百万円	2,757百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金預金	35,628百万円	46,613百万円	42,772百万円
3ヶ月を超える定期預金	229百万円	849百万円	242百万円
現金及び現金同等物	35,398百万円	45,763百万円	42,530百万円



## 有価証券

前中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）

(単位 百万円)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差 額
(1) 社債	500	500	-
合 計	500	500	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	6,851	5,745	1,106
(2) 債券	367	785	418
合 計	7,219	6,531	688

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	3百万円
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,748百万円

当中間連結会計期間（平成15年9月30日現在）

(単位 百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	5,801	6,460	659
(2) 債券	367	934	566
合 計	6,168	7,395	1,226

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1百万円
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,285百万円

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

(単位 百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上 額	差 額
(1) 株式	5,685	4,301	1,384
(2) 債券	367	936	568
合 計	6,053	5,237	815

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	3百万円
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,977百万円

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

（単位：百万円）

	総合エンジニアリング事業	不動産賃貸・管理事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,247	1,244	83,491	-	83,491
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	121	122	122	-
計	82,248	1,366	83,614	122	83,491
営業費用	80,628	754	81,383	124	81,258
営業利益	1,619	611	2,230	2	2,233

- (注) 1. 事業区分の方法  
事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。
2. 各事業区分に属する主要な内容  
総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング  
不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託
3. 従来、主に提出会社の管理部門に係る費用については、配賦不能営業費用としていたが、管理部門に係る費用とセグメント別事業との関連性について見直しを行った結果、当該費用を各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益をより適切に表示するとの判断に至ったため、当中間連結会計期間より各セグメントに配賦する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益は、総合エンジニアリング事業が1,469百万円、不動産賃貸・管理事業が0百万円減少している。

当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

（単位：百万円）

	総合エンジニアリング事業	不動産賃貸・管理事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	94,600	1,210	95,811	-	95,811
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	127	129	129	-
計	94,602	1,338	95,940	129	95,811
営業費用	96,388	716	97,105	159	96,945
営業利益	1,786	621	1,164	30	1,133

- (注) 1. 事業区分の方法  
事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。
2. 各事業区分に属する主要な内容  
総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング  
不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

（単位：百万円）

	総合エンジニアリング事業	不動産賃貸・管理事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	176,380	2,787	179,167	-	179,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42	244	286	286	-
計	176,422	3,031	179,454	286	179,167
営業費用	172,592	1,453	174,045	301	173,744
営業利益	3,830	1,578	5,408	14	5,423

- (注) 1. 事業区分の方法  
事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。
2. 各事業区分に属する主要な内容  
総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング  
不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託
3. 従来、主に提出会社の管理部門に係る費用については、配賦不能営業費用としていたが、管理部門に係る費用とセグメント別事業との関連性について見直しを行った結果、当該費用を各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益をより適切に表示するとの判断に至ったため、当連結会計年度より各セグメントに配賦する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、総合エンジニアリング事業が3,365百万円、不動産賃貸・管理事業が0百万円減少している。

## (2) 所在地別セグメント情報

### 前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

在外連結子会社の全セグメントの売上高基準につき、本邦の割合が90%を超えており重要性がないため、記載を省略している。

### 当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

（単位：百万円）

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	88,171	7,640	95,811	-	95,811
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46	12,529	12,576	12,576	-
計	88,218	20,169	108,388	12,576	95,811
営業費用	89,343	20,294	109,637	12,692	96,945
営業利益	1,124	124	1,249	115	1,133

- （注）1．その他の区分に属する国または地域は以下の通りである。  
韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国  
2．消去または全社に含まれる売上高は、主としてセグメント間の内部取引によるものである。

### 前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

（単位：百万円）

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	169,535	9,632	179,167	-	179,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	432	36,337	36,769	36,769	-
計	169,967	45,969	215,937	36,769	179,167
営業費用	165,975	44,595	210,571	36,826	173,744
営業利益	3,992	1,373	5,366	57	5,423

- （注）1．その他の区分に属する国または地域は以下の通りである。  
韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国  
2．消去または全社に含まれる売上高は、主としてセグメント間の内部取引によるものである。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

	東南アジア	西南アジア・アフリカ	ロシア・中央アジア	中南米	その他の地域	計
I. 海外売上高	百万円 10,000	百万円 27,478	百万円 754	百万円 16,223	百万円 9,428	百万円 63,886
II. 連結売上高						百万円 83,491
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 12.0	% 32.9	% 0.9	% 19.4	% 11.3	% 76.5

当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	東南アジア	西南アジア・アフリカ	ロシア・中央アジア	中南米	その他の地域	計
I. 海外売上高	百万円 3,829	百万円 29,595	百万円 29,566	百万円 6,763	百万円 9,233	百万円 78,988
II. 連結売上高						百万円 95,811
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 4.0	% 30.9	% 30.9	% 7.1	% 9.6	% 82.4

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア・アフリカ	ロシア・中央アジア	中南米	その他の地域	計
I. 海外売上高	百万円 19,037	百万円 55,125	百万円 7,292	百万円 39,799	百万円 20,076	百万円 141,330
II. 連結売上高						百万円 179,167
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 10.6	% 30.8	% 4.1	% 22.2	% 11.2	% 78.9

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。
2. 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。
3. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
  - (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
  - (2) 各区分に属する主な国または地域
    - ・東南アジア……………インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア
    - ・西南アジア・アフリカ…インド、エジプト、イラン、サウジアラビア
    - ・ロシア・中央アジア……ロシア、アゼルバイジャン
    - ・中南米……………ブラジル
    - ・その他の地域……………アメリカ合衆国、中国、韓国、ヨーロッパ

## 生産、受注および販売の状況

### (1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
総合エンジニアリング事業	122,527	330,086	180,538	389,875	195,159	307,817
不動産賃貸・管理事業	-	-	-	-	-	-
合計	122,527	330,086	180,538	389,875	195,159	307,817

### (2) 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	金額	金額	金額
総合エンジニアリング事業	82,247	94,600	176,380
不動産賃貸・管理事業	1,244	1,210	2,787
合計	83,491	95,811	179,167

- 注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去している。  
 3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。